

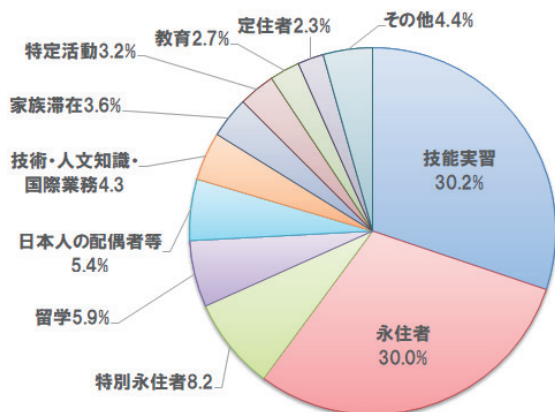


秋田県の多文化共生施策の推進 ～外国人も安心して生活できる地域づくりを目指して～

秋田県企画振興部国際課

秋田県の概要

秋田県の在留外国人数は増加傾向にあり、2020年12月末時点で4,220人、総人口に占める割合は0.43%となっており、いずれも全都道府県中、最も少なくなっています。また、在留資格別に見ると「技能実習」が5年前(2015年)の20.8%から30.2%に増加しており最も多くなりました。今後も外国人数は増加し続けると考えられていることから、本県では外国人が安心して生活できる地域づくりを目指してさまざまな取り組みを推進しています。



秋田県の在留資格別内訳
(2020年12月末現在：法務省在留外国人統計)

秋田県外国人相談センターの設置

秋田県では、(公財)秋田県国際交流協会に「秋田県外国人相談センター」を設置し、労働問題や医療、教育・国際結婚・離婚など、外国人等からのさまざまな相談に多言語で応じています。当初は英語、中国語、韓国語の3言語で対応していましたが、多国籍化が進む本県の外国人の現状を踏まえ、2020年度からは、月に1度、ベトナム語、タガログ語にも対応できるよう相談体制を拡充しました。

また、同センターでは、県内在住外国人の生活を支援

するため、年3回程度、無料で専門家に相談できる専門相談会を実施しています。本事業は、言葉の問題などで行政サービスを十分に利用できない外国人を対象として、弁護士会や行政書士会から協力をいただきながら、コロナ禍による生活の変化を背景に、さまざまな悩みを抱える外国人に対して、専門家と相談できる機会を提供するものです。在住外国人も同じ秋田県民として、自分の能力を十分に発揮しながら、安心して生活できる地域づくりに参加できるよう、県内の在住外国人や外国人の支援ボランティアなどへの周知を図っています。



秋田県外国人相談センターの様子

地域外国人相談員の配置

秋田県では、各地域の日本語教室の主宰者や日本語指導サポーターのうち、在住外国人の支援などに実績のある方々を「地域外国人相談員」として委嘱しています。現在9名の相談員が、全県各地で在住外国人の生活相談への対応をはじめ、必要な情報提供などを行っています。

秋田県は全都道府県中5番目の面積を有していることから、身近な場所で外国人の相談に対応できる体制づくりが重要になっています。また、地域外国人相談員は秋田県外国人相談センターと連携しながら、各地域に住む外国人からの相談に対応し、県内全域にわたる外国人相談体制の整備に貢献しています。



地域外国人相談員の小林久江氏
※外国人相談センターおよび地域外国人相談員の詳細については、YouTubeチャンネル「WebTV あきた」の「あきたびじょんNEXT 2021 6月」をご覧ください。
(<https://www.youtube.com/watch?v=nBgDM9nap2M>)

防災啓発グッズの配付

県内在住外国人やそのご家族、外国人を雇用している企業や団体に対して生活・防災支援グッズを無料で配布しています。日本語ができなくても、指さしで災害時の状況を把握できる「Help カード」「防災手ぬぐい」や防災意識を高めるためのリーフレットなどにより、災害時には情報弱者となりやすい外国人に対して防災の意識啓発を行っています。



防災手ぬぐい

日本語指導サポーター養成講座

外国人にとって身近な支援者である地域の日本語指導者やボランティアの掘り起こしと養成のため、2020年度から「日本語指導サポーター養成講座」開催しています。市町村やNPOなどが運営する日本語教室は、外国人にとって地域コミュニティとつながりを持つための居場所になっており、本県における外国人支援の大事な拠点となっています。そして、いずれは地域の日本語教室が本

県の多文化共生社会を推進する人材の育成の拠点となり、外国人にとって暮らしやすい地域づくりの実現に大きな力を発揮してくれると期待しています。

2021年度は、国際教養大学専門職大学院日本語教育実践領域の教授陣を講師に迎え、日本語教育に関する講座を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンライン等も活用しながら、基礎的な内容から実際に技能実習生との会話や教案を作成するなど実践的な内容まで、幅広い講義を実施することができました。また、地域の日本語教室の見学会も開催し、どのように工夫しながら指導しているのかを学んだほか、指導者達の想いや指導するうえでの工夫や苦勞を直接お聞きする機会も設けました。



国際教養大学専門職大学院の教授陣による講義



湯沢日本語教室の見学（湯沢市役所内）

おわりに

秋田県の多文化共生の取り組みはまだこれからという状況ですが、外国人が安心して生活でき、地域の構成員として地域づくりに参加できるよう、市町村やボランティアなどと連携を図りながら、多文化共生の地域づくりを進めて参ります。